岩国空港事務所：山口県岩国市旭町３丁目15番２号
徳島空港事務所：徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16―２
松山空港事務所：愛媛県松山市南吉田町
高知空港事務所：高知県南国市物部
福岡空港事務所：福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295
北九州空港事務所：福岡県北九州市小倉南区空港北町６番
長崎空港事務所：長崎県大村市箕島町593―２
熊本空港事務所：熊本県上益城郡益城町大字小谷
大分空港事務所：大分県国東市武蔵町糸原大海田
宮崎空港事務所：宮崎県宮崎市大字赤江無番地
鹿児島空港事務所：鹿児島県霧島市溝辺町麓838
那覇空港事務所：沖縄県那覇市安次嶺531―３

⑺　第637号１⑺に同じ
２　競争参加資格
⑴　第637号２⑴に同じ
⑵　第637号２⑵に同じ
⑶　第637号２⑸に同じ
⑷　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けをされている者であること。
なお、当該資格を有しない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑸　第637号２⑷に同じ
⑹　第637号２⑻に同じ
⑺　第637号２⑹に同じ
⑻　第637号２⑼に同じ
３　入札書の提出場所等
⑴　第637号３⑴に同じ
⑵　第637号３⑵に同じ
⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法
１）交付期間　平成30年９月18日より平成30年10月18日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分までの間。）
２）交付方法　電子メールにより電子データで交付する。受取りを希望するものはその旨を３⑴へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには社名、担当者名、担当者メールアドレス（名刺の貼付でもかまいません）及び案件名を記載すること。
⑷　第637号３⑷に同じ
⑸　入札書の受領期限
１）電子調達システム及び郵送による場合　平成30年10月26日９時00分から平成30年11月５日17時00分まで
２）持参する場合　平成30年10月26日９時00分から平成30年11月６日10時00分まで
⑹　開札の日時及び場所　平成30年11月６日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室
４　その他　第637号４に同じ
５　Summary
⑴　As 5⑴ mentioned above (No. 637)
⑵　As 5⑵ mentioned above (No. 637)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Light bulb (JFD 6.6A 200W) 17 sets other 54 items
⑷　Delivery period : February 22, 2019
⑸　As 5⑸ mentioned above (No. 637)
⑹　As 5⑹ mentioned above (No. 637)
⑺①　As 5⑺① mentioned above (No. 637)
②　As 5⑴② mentioned above (No. 637)
③　As 5⑴③ mentioned above (No. 637)
④　have Grade A or B Purchase in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 November 5, 2018 ; 10 : 00 November 6, 2018 in case of by hand.
⑼　As 5⑼ mentioned above (No. 637)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年９月18日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　田尻　信行
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入　一式
⑶　調達案件の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
３　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小林　真人　電話042―327―7444
⑶　入札説明書の交付方法　平成30年９月18日から平成30年11月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成30年９月28日15時00分　情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所ＴＶ会議室（大画面実験室）出席を希望する者は、出席予定者を平成30年９月27日17時00分までに上記３の⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成30年11月７日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　平成30年12月20日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所　平成30年12月21日10時00分　情報通信研究機構入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。